

大学評価に 期待されているもの

- 評価文化を基盤とした大学の発展
- 認証評価制度について
 - 大学機関別認証評価
 - 専門分野別認証評価
- 今後の方向性

評価文化とは

評価情報を自ら価値付け、
次の活動を選択していくこと。

大学評価の歴史

- 第一期(2003年まで) : 評価文化の醸成と定着を図る。
 - 自己点検・評価の実施
 - 外部評価の実施
 - 第三者評価の試行
- 第二期(2004年から) : 評価文化を展開する。
 - 第三者評価を実施し、それによって大学の発展を図る。

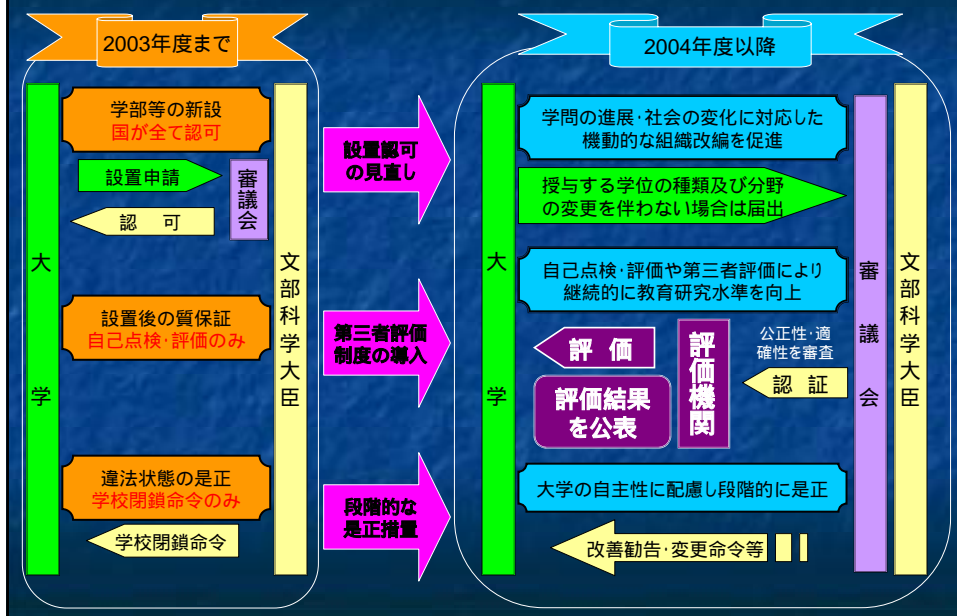
外部評価と第三者評価

- **外部評価** 大学が学外の評価者を選定し、その評価者に依頼して行う評価。評価項目は、大学側が指定するのが普通である。
- **第三者評価** 評価対象となる大学とは別個の独立した第三者組織によって行われる評価。評価者・評価項目・評価方法などの選択を行うのは、評価対象となる大学ではなく、第三者組織となる。

『21世紀の大学像と今後の改革方策について 競争的環境の中で個性が輝く大学』 大学審議会答申(1998年10月26日)

- 21世紀前半は、「知」の再構築が求められる時代である。
- 各大学が横並びの画一的な教育を行うのではなく、お互いに切磋琢磨しながら、多様化・個性化を推進する。
- 教育研究の質的向上に資し、個性輝くための主要な手段として第三者評価を位置づける。

大学の質の新たな保証システムの構築



2004年度以降の大学評価

- 認証評価(大学の質の保証等に関わる評価)
 - 機関別認証評価(国公立大学、高等専門学校)
 - 専門分野別認証評価(法科大学院など専門職大学院)
- 国立大学法人評価(国立大学および大学共同利用機関の教育研究)

認証評価機関

- 大学評価・学位授与機構(大学・短期大学・高等専門学校機関別、法科大学院)
 - 大学基準協会(大学機関別)
 - 日本高等教育評価機構(大学機関別)
 - 短期大学基準協会(短期大学機関別)
 - 日弁連法務研究財団(法科大学院)
- (2006年2月末現在)

学校教育法が定める 大学評価制度〔1〕

- 大学は、その教育研究水準の向上に資するため、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備(教育研究等)の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。
(自己評価)
- 大学は、前項の自己評価等に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、7年以内ごとに、認証評価機関による評価を受けるものとする。(機関別認証評価)

学校教育法が定める 大学評価制度〔2〕

- 専門職大学院を置く大学にあっては、前項に規定するもののほか、当該専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、5年以内ごとに、認証評価を受けるものとする。(専門分野別認証評価)
- 認証評価は、大学の求めにより、大学評価基準(認証評価機関が定める基準)に従って行うものとする。

大学機関別認証評価の目的

- 認証評価機関が定める大学評価基準に基づいて、大学を定期的に評価することにより、大学の教育研究活動等の質を保証する (Accreditation)。
- 評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てる (Evaluation)。
- 大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に分かりやすく示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していく (Accountability)。

機構の認証評価の基本的な方針

- 大学評価基準に基づく評価
- 教育活動を中心とした評価
- 各大学の個性の伸長に資する評価
- 自己評価に基づく評価
- ピア・レビューを中心とした評価
- 透明性の高い開かれた評価

大学評価基準に基づく評価

- 機構の設定する大学評価基準に基づき、
- 各大学の教育研究活動等の総合的な状況について、
- 基準を満たしているかどうかを判断する。
- 各大学の「優れた点」、「改善を要する点」、「特記すべき事項」について記述する。

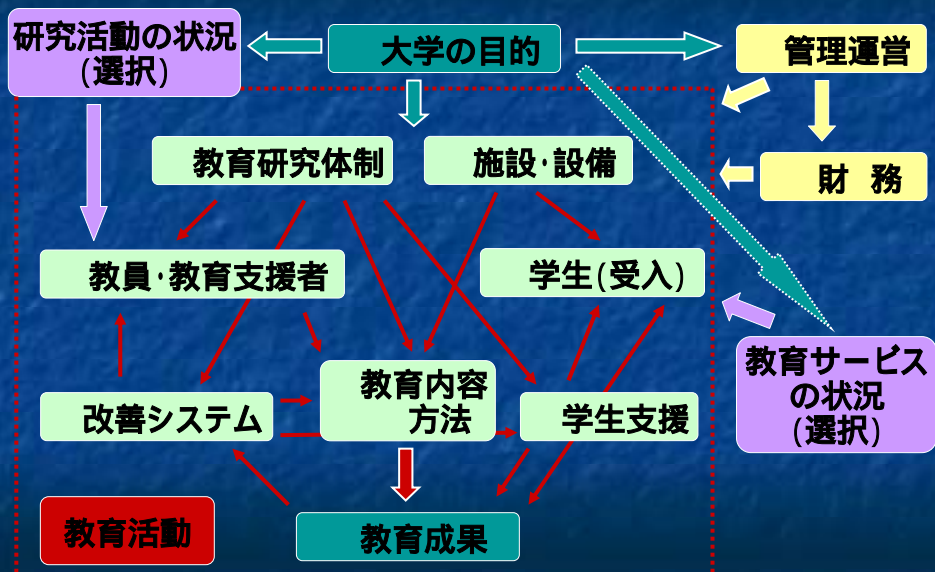
機構の大学評価基準の内容

- 大学評価基準は、教育活動を中心として大学の総合的な状況进行评估するため、複数の基準で構成されており、基準ごとに、機構が大学として満たすことが必要と考える内容が盛り込まれている。
- 大学評価基準には、全ての大学を対象とする複数の基準のほか、大学の希望に応じて評価を実施する選択的評価基準を設けている。

教育活動を中心とした評価

- 全ての国・公・私立大学が利用し得るものであること、
- 評価の国際的動向等を勘案し、
- 教育活動を中心として大学の総合的な状況の評価を実施する。
- 大学の希望に応じて、「研究活動の状況」や「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」についても、評価を実施する。

認証評価における各基準の関係



各大学の個性の伸長に資する評価

- 大学評価基準に基づいて行われるが、
- その判断に当たっては、大学の個性や特色が十分に発揮できるよう、
- 教育研究活動等に関して各大学が有する「目的」を踏まえて評価を実施する。

「目的」：大学の使命、教育研究活動等を実施する上での基本方針、達成しようとしている基本的な成果等

自己評価に基づく評価

- 評価は、教育研究活動等の個性化や質的充実に向けた大学の主体的な取組を支援・促進するためのものである。
- 実効あるものとして実現していくために、機構の示す大学評価基準に基づき、大学が自ら評価を行うことが重要である。
- 機構の評価は、大学が行う自己評価の結果を分析し、その結果を踏まえて実施する。

ピア・レビューを中心とした評価

- 大学の教員および
- それ以外の者で大学の教育研究活動に関して識見を有する者による
- ピア・レビューを中心とした評価を実施する。

透明性の高い開かれた評価

- 意見の申立て制度を整備し、
- 評価結果を広く社会に公表することにより、
- 透明性の高い開かれた評価を行う。
- 開放的で進化する評価をめざして、
- 評価の経験や評価を行った大学の意見を踏まえつつ、
- 常に評価システムの改善を図る。

法科大学院認証評価の目的

- 法科大学院の教育活動等の質を保証するため、法科大学院を定期的に評価し、教育活動等の状況が評価基準に適合しているか否かの認定をする。
- 評価結果を各法科大学院にフィードバックすることにより、各法科大学院の教育活動等の改善に役立てる。
- 法科大学院の活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくために、法科大学院の教育活動等の状況を明らかにし、それを社会に示す。

すべての評価に共通していること

- 根拠資料・データに基づく評価 (Evidence Based Evaluation) である。
- 根拠資料・データがない自己評価あるいは評価報告書は、第三者に対する説明責任を果たすことはできない。
- 教育(研究)目的を第三者に可視的に見せるためには、どのような根拠資料・データが必要か？それらを日常から収集・蓄積しておかなければ、評価に対応できない。

「大学の評価」とは

- 入口と出口のところのみでの評価
 - 偏差値に代表される入学試験の難易度
 - 就職のランキング
- 大学で何が習得できるのか？教育や研究の水準は？(質の保証)
 - 在学中に得られる付加価値の評価？
 - どのような研究が行われ、その成果は？

何のための評価か？

- **改善に資するための評価**: 大学における諸活動の質の向上と個性の伸長に資する。
- **社会的な説明責任を果たす評価**: 大学における諸活動を社会に対して公開し説明する。
- ✓ 説明すべき中心的対象: 教育研究の質の現状と改善への取組